

一 般 質 問

質問1 2020年度学習指導要領改訂に伴う小学校
のICT活用について

長沼 健治郎 議員



質問1

日本ではAIの開発などを担う人材不足が深刻化をましており、情報活用能力の育成やグローバルな時代に対応できる人材育成の中で新年度からICTの活用において、教科書には大きく2つの要素が新たに盛り込まれます。その2つとは、QRコード等を使った学習支援と、教科をまたいでプログラミング教育です。それぞれの準備状況と授業展開そして児童をどのような人材に育てていくのかをお伺いします。

答弁 (教育長)

現在、各小学校へはタブレットパソコンを配備し、部分的にWi-Fiが繋がる環境ではありますが、プログラミング教育や教科書のQRコードを使った授業を円滑に実施していくためには、まだ十分な環境ではありません。

従いまして、国が進めようとする「GIGAスクール構想」を受け、令和2年度に高速大容量に対応できる校内通信ネットワーク整備とタブレットパソコンを保管する電源キャビネットの配備を、令和5年度までに児童生徒に1人1台のタブレットパソコンを配備する計画です。

また、教師が効果的にICT環境を活用するために、教員の研修機会を設け、教員を指導できる「中核教員」を中心に、指導力の底上げを図ってまいります。

なお、プログラミング教育では「総合的な学習の時間」で、画面上の人物や動物を学習者の意図した通りに動かすなどの学習を、各教科では教科書のQRコードを使ってアクセスできる、音声資料や映像資料を活用した学習を行ってまいります。

今後ICT機器は、あらゆる学習活動の基盤となります。予測困難な社会の変化に主体的にかかわり、目的を自ら考え自らの可能性を発揮し、よりよい社会の創り手となるために、ICTを活用して他者と協働する力、新しい価値を創造する力を身に付けた子どもを育ててまいります。

質問 2

今や65歳以上の4人に1人が軽度認知障害(MCI)になる時代といわれています。第3期大野町地域福祉計画において、高齢化が進む中で、地域福祉活動における将来の担い手不足が課題と提起しており、地域の福祉力を高めるためにも、1つの手段として認知症サポーターなどの養成がありますが、それらの育成と確保を図る今後の具体的な行動計画についてお伺いします。

答弁 (民生部長)

町の認知症サポーター養成の目標は、令和7年までに人口の10%の2,300名で、本年度からは小学生にも受講していただきました。

地域福祉活動を担う人材においては、国が策定した新オレンジプランの目指す方向性である、「認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会」の実現を目指すために、地域の皆様の協力も得ながら、認知症サポーターの方々とともに認知症の普及啓発活動、高齢者の見守りなどに活躍していただけるよう、事業の推進に取り組んでいきたいと考えています。

質問1 大野町の街づくりの手法として進められている観光
元年宣言に係る具体的な施策について



宇野 等 議員

質問1

- ① 観光元年を宣言された平成30年から3年目に入っていますが、大野神戸インターが昨年12月14日に開通して、どのように町外から誘客しておられるのか、順調に進捗しているのか、具現化されたことは何かお伺いします。
- ② 今後「街の観光化」を推進するためにどのような施策を展開されていくのか、第六次総合計画後期基本計画が来年度からスタートするにあたり、その組み立て方をお伺いします。

答弁 (町長)

- ① 街づくりの核となる道の駅「パレットピアおおの」の開駅をきっかけに、東海環状自動車道大野神戸インターチェンジの開通にあわせて、町内の主要施設へ誘導する案内看板の整備を進めて来ました。
また、観光ルートを確保するため、町主要幹線の南北軸強化等、地域全体で道路網整備を進めているところです。
一方、町内のレジャー施設や季節の観光名所、歴史的遺跡を掲載した「大野町ガイドマップ」や大野町の特産品、グルメ情報、ドライブコースなどを含む町内の主要施設を掲載した「るるぶ岐阜おおの」を作成し、東海圏域の観光物産展などで配布し、文化財や観光資源のPRに取り組んで来ました。
- ② 道の駅「パレットピアおおの」を核として、点在する観光資源を案内するために、道の駅内に観光案内所を開設し、町内の観光資源の魅力を案内する「(仮称)美濃大野発見ガイド隊」を本年5月目標に立ち上げ、大野の魅力を官民連携して発信してまいりたいと考えております。更に、将来的な観光協会の自立に向けた検討も行いながら、段階的にイベントの外部化や統廃合など、見直していく必要もあります。

文化財も重要な観光資源であり、国史跡野古墳群や、国登録有形文化財旧北岡田家住宅、稲富地内に整備予定の（仮称）埋蔵文化財センターなどを観光資源と捉え、日本人のみならず外国人からも魅力を感じていただけるように文化財や観光スポットのネットワーク化を図ってまいります。

更に、広域的な観光施策として「西美濃夢源回廊協議会」を構成している揖斐郡3町や隣接する神戸町、本巣市や大垣市の観光資源も活かして大野神戸インターチェンジや道の駅「パレットピアおおの」を発着地点として広く回遊していただけるネットワークの構築など、さらには徳山ダム、冠山トンネルを経て福井方面への回遊も視野に入れた広域観光を推進してまいりたいと考えております。

今後は、町内はじめ周辺市町の貴重な文化財を観光資源として活用し、具体的施策を一步一步着実に推進しつつ、第六次総合計画後期基本計画をスタートしてまいります。

質問 1 災害時の避難所運営について



国枝 利樹 議員

質問 1

災害時の避難所を巡り、全国の95%の自治体は“改善が必要”とのアンケート結果が先ごろ報道されました。当町においては、どのような課題があり、改善が必要なのかお尋ねします。また、その取り組み状況についてもお聞かせください。

答弁（危機管理監）

他市町同様、避難所におけるプライバシー確保のための間仕切りや空調設備など、より良好な生活環境の確保について、今後改善していくべき課題と認識しております。また、避難された方の不安を解消するためにも、普段の生活環境との差を少なくする配慮や支援が必要と考えております。

プライバシー対策の状況としましては、段ボール間仕切り120枚、ファミリールーム間仕切り46セット等を確保しておりますが、まだまだ十分でない状況であります。

空調設備につきましては、各学校の普通教室も利用しながら、空調設備の整った各地区公民館への誘導など災害弱者の方々等に配慮した避難所の開設及び運用を行うなど、対応して行きたいと考えております。

越境避難を考慮した避難所運営をスムーズに行うため、自治体及び施設管理者間で最善の連携体制について協議を行ってまいります。

また、現在、町内の指定避難所における社会的弱者の受入れ対応につきましては、高齢者等の一部の要配慮者に対するの整備にとどまっているのが現状です。町として関係部署や専門家と協議を進め、要配慮者の特性を理解し、できる限り寄り添ったケアができるように努め、民間福祉施設等と、利用に関して協定の締結等も含め、多様な方々の受入れに対応した避難所について、検討してまいりたいと考えております。

質問 1 公共工事の施工時期の平準化とその方策について



野村 光宣 議員

質問 1

年度当初は発注が少ない公共工事の年間を通じた平準化と工期設定について、建設3法が改正（新・担い手3法）され、発注者の責務等となった今、町はこれからのあり方をどのようにお考えかお伺いします。

答弁（総務部長）

「新・担い手3法」としての改正の背景としまして、災害時の緊急対応の充実強化や働き方改革関連法の成立に伴う対応、そして生産性向上の必要性、調査・設計の品質確保の重要性について示されております。地域の建設業の経営の健全化や雇用の安定化に向け、配慮していく必要があると考えております。

今後は、公共工事の事業量や関係者の皆様の意見、県が試行するフレックス工期による契約方式の状況や課題を参考にしながら、更なる施工時期の平準化に取り組んでまいります。

質問1 乳児用液体ミルクの備蓄について



ひろせ 一彦 議員

質問1

災害が頻発する中、乳児支援として「液体ミルク」の備蓄に組んで頂き赤ちゃんの命が守られる社会の実現を目指して頂きたいと思いますが、いかがでしょうか。

答弁（危機管理監）

お湯を沸かす必要のない液体ミルクは、災害時における、条件の限られた環境下では、非常に有効な備蓄品として位置付けられます。

しかしながら、防災カタログによりますと、粉ミルクの保存期間が1年6ヵ月から2年であるのに対し、液体ミルクの保存期間は6ヵ月から1年と短く更新頻度が高くなることや、更新時において廃棄すること、又消費しながら一定の食糧を備蓄する「ローリングストック」についても実践が難しく、価格面においても、液体ミルクは1缶当たりで粉ミルクと比較して、概ね2倍以上であることから、全体的にコストが割高になり、現段階においては更に調査していく必要があると考えております。

以上のことも踏まえ、液体ミルクについては、近隣市町の動向や、価格に注視しながら、備蓄品としての導入について検討してまいりたいと考えています。

質問1 子どものインフルエンザ予防接種の費用の一部助成について



宇佐美 みやこ 議員

質問1

任意の予防接種であるインフルエンザの予防接種ですが、重症化しにくい等の一定の効果が認められていることから、特に小さいお子様を持つご家族の負担軽減を考慮し、今後の一部助成についてお伺いします。

答弁 (民生部長)

子どものインフルエンザワクチンの定期接種化については、国における検討の結果、平成17年3月の予防接種に関する検討会中間報告書において、現行の方法によって子どもに接種した場合の有効性には限界があり、希望する場合には任意接種として接種を行うのが適当であるとの結論が出されました。

予防接種の助成に関しましては、国のワクチンの有効性等の評価や検討の結果などを注視していくとともに、揖斐郡3町で連携し、郡医師会とも協議を行いながら、検討してまいりたいと考えております。